

広島県中小企業団体中央会 2014年11月分情報連絡一覧表

(食料品)

食料品

中国醤油醸造協同組合

11月の出荷量は前月比4.1%減少、前年同月比8.6%減少、売上高は前月比2.4%減少、前年同月比7.5%減少となった。

(繊維・同製品)

衣服・その他の繊維製品

広島県アパレル工業組合

急激な円安により、原材料、輸送等のコストアップにより、対応が厳しくなっている。アベノミクス効果は全く認められない。

(木材・木製品)

木材・木製品

広島県木材協同組合連合会

平成26年10月の全国新設住宅着工数は、79,171戸で、昨年は消費税増税前の駆け込み需要が多くあったため、前年同月比12.3%減少となった。季節調整済年率換算値では90.4万戸(前月比2.7%増加)と3ヶ月連続の増加となった。利用関係別にみると、持家は24,245戸で前年同月28.6%減少、分譲住宅は20,820戸で前年同月1.6%増加、貸家は33,628戸で前年同月4.1%減少となった。木造住宅着工数は、42,990戸で前年同月19.2%減少となった。

住宅着工の動向については、消費マインドの改善等もあり堅調に推移してきたが、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、実数では前年同月より減少している。事業者からのヒアリングによると、慎重に検討し、決断を急がない顧客が多いとの見方がある一方、展示場来場者は回復傾向にあり、今後の動向を注視する必要がある。

広島県内の着工数は1,544戸で前年同月比3.1%の増加となった。その内訳としては、持家が485戸で前年同月27.4%の減少で、貸家が676戸で前年同月32.0%の増加、分譲が345戸で前年同月8.8%の増加となった。

木材・木製品

福山木材協同組合

少しは良くなりつつあるが、来年については不透明感が続いており、不安が残る。

(化学・ゴム)

工業用ゴム製品

中国ゴム工業協同組合

上半期は、消費税増税前の駆け込み需要の名残もあり、前年度上半期と同程度の仕事量が確保できたが、下期に入り、円安進行にもかかわらず、売上は対前年比マイナスとなりそうである。国内販売不振、現地生産への移行が要因と思われる。

円安も120円に近づきつつあり、輸出業界においても原材料、エネルギー費の増加等国内物価上昇の影響が心配され、行き過ぎではないかとの声が出始めている。労働者確保も不透明である。

プラスチック製品製造業

広島県プラスチック工業会

11月の自動車関連売上は、マツダの国内生産の減少により、各社売上減の傾向にある。他は横ばい傾向にある。

このところの急激な再円安の傾向は、昨今の原油市況の下落で当面は石油化学製品や樹脂価格も急な値上げ局面にはならないかもしれないが、万が一原油市場が値上げに転ずると、原材料の急激な高騰が危惧される。

消費財市場の需要は、依然として低迷している。経営環境は厳しい状況にあり、更なるコスト改善への取り組みが各社求められている。

(窯業・土石製品)

窯業・土石製品

広島地区生コンクリート協同組合

出荷状況(24工場)

26年11月 3,276 m³ (対前年比 11.9%減少)

26年10月 3,711 m³

25年11月 3,717 m³

(鉄鋼・金属製品)

鉄鋼業

軋鉄鋼協同組合連合会

8、9月頃よりは徐々に景況感は落ち込んでいる様子である。建設関係の鋼材は昨年よりは上向いているが、都市部の大きな物件向けが多く、大手との結びつきにより格差が大きくなっている。

(一般機器)

一般機械器具

協同組合三菱広島協力会

広島県西部地区において、航空機は高操業、タービン・コンプレッサは中操業、製鉄機械、ゴムタイヤ機械、搬送機器等は低操業の状況にある。それに伴い、航空機関連に携わる協力会社のみ高操業が続いている状況である。

一般機械器具

広島県東部機械金属工業協同組合

11月は前月比8%減少、前年同月比3%増加となった。

(電気機器)

電気機械器具

(電気) 広島県東部機械金属工業協同組合

前月比、前年同月比共に変化なしとなった。人の集まりがよくない。特にパートタイマーの集まりが悪い。賃金が高騰しすぎて外国人技能実習制度に頼らざるを得ないかもしれない。人材派遣会社の時給ベースが高すぎて通常では人が集まりにくい。コストダウン要求への対応で、無理をしているところが大半ではないか。

輸送用機械器具（造船）

中国地区造船協議会

中手・大手の2,500総トン以上の平成26年11月分の建造許可は8隻383,500総トン(前月6隻、226,900総トン、前年同月4隻163,850総トン)であった。なお、8隻の内訳は、全て貨物船で輸出船である。

業況については、大きな変化はない。

輸送用機械器具（造船）

(社)中国小型船舶工業会

中小造船業については、大きな変化はない。

輸送用機械器具（造船関連団地）

呉鉄工業団地協同組合

円安による原材料高騰により収益性が悪化している。

(輸送用機器)

輸送用機械器具（自動車）

東友会協同組合

11月の国内自動車販売台数は全需が416千台、前年同月比9.0%減少と5ヶ月連続の前年割れとなった。消費税増税による影響からの回復の兆しが見えない。登録車は前年比13.5%減少と4ヶ月連続の前年割れ、軽自動車も2.2%減少と2ヶ月連続の前年割れとなった。マツダ車も1.1%減少と2ヶ月振りに前年割れとなった。

アメリカの10月の全需は1,281千台で前年同月比6.1%増加。マツダ車は同4.8%減少と8ヶ月振りの前年割れとなった。

欧州の10月の全需は1,334千台で、前年同月比2.3%増加と2ヶ月連続の前年越えとなった。マツダ車も同12.3%増加と好調で18ヶ月連続の前年超えとなった。

中国の10月の全需は2,114千台で、前年同月比9.4%増加。マツダ車も10.5%増加と8ヶ月連続の前年超えとなった。

上記各地域の状況下、マツダ車の10月の海外販売合計台数は89千台、前年同月比5.3%増加と16ヶ月連続の前年越えとなった。

マツダは北米向けの輸出台数が前年比で大幅なマイナスとなり、全体では前年比4.7%減少と3ヶ月連続の前年割れとなった。

マツダの10月の国内生産台数は、前年同月比12.9%減少となり、2ヶ月連続の前年割れとなった。

(その他)

家具・装備品

広島家具工業協同組合

非常に厳しい状況が続いている。売上においては各社ばらつきがあり、全体では前年比100%を少し割り込んだ程度で推移している。また、急激な円安の影響で、資材(木材、部品等)の価格が上昇しており、一部メーカーにおいては12月から値上げするようである。来年以降、価格改定を行う企業が増えそうである。

(卸売業)

卸売業（総合）

協同組合広島総合卸センター

11月は、公共料金・輸出製品・輸送コストの値上げ、さらには人件費の引き上げ等、中小企業にとって収支圧迫要因が増加している。さらに、急激な円安は繊維等輸入卸業者にとって相当な打撃となっている。国内消費は依然低迷しており、中小企業の景況感は悪化している。

「資材関連」においては、去年は消費税増税前の駆け込み需要が旺盛であったが、消費税増税後の反動減により受注は低迷し、前年割れが続いている。円安による仕入れ商品値上げ、人手不足によりコストアップとなっている。

「食品」においては、売上は前年並みで推移しているが、輸送コストの引き上げの影響は大きく、収支を圧迫している。

「繊維」においては、消費税増税後の反動減の影響、消費者の節約志向から引き続き売上は苦戦中である。繊維関連は輸入業者が多く、円安の影響は極めて重大で、先行き不透明感がある。

「雑貨」においては、洋紙関連は売上が対前年比 95%程度で推移している。先行きも厳しい予想である。

卸売業（電設資材）

広島県電設資材卸業協同組合

去年は、消費税増税前の駆け込み需要により、売上が伸びてきた時期もあり、前年対比には及ばない状況となっている。広島県住宅着工データから前年比ダウンが継続する中、年度末に向け、VAを中心とした電線・仕上げ線・分電盤・照明器具など全ての材料が減販する予測である。来年10月の消費税増税が18ヶ月延期になることが決まったが、円安による商品値上げ、人手不足の影響が今後どのように動くかを注視する事が必要である。そのような状況の中、仕事作りを進めるには、更にリニューアル市場にシフトし、省エネで安全・安心、快適便利な商品の提案活動が重要と思われる。

卸売業（畳・敷物）

広島県藁製品商業協同組合

国内産地では、藁草の植付けも終わり本格的に畳表の製織に入っている。一方、国産表への需要(ニーズ)は依然として強い。価格は高値横ばいで推移している。この状態は今後も続くものと思われる。

中国産地では、植付けも終え製織にフル稼働状態である。相場は円安により高値で推移している。新草の輸入を手控えていた国内卸業者も、価格見通しが立ったため、割高ではあるが輸入に踏み切った模様である。

今年、中国では植付けを増産した模様であり、2～3割程度の増産となる見通しである。一方、公害の絡みもあって古い工場は取り壊し、産地がより田舎へと移動しているようである。

(小売業)

各種商品小売業

チューリップチェーン商業協同組合

11月の売上は、前年比増加となった。これは、新規得意先を含め外売の増加が要因である。主力商品である野菜が、天候に恵まれ相場安が続いており、この影響で既存店ベースでは前年割れとなっている。また、例年11月から12月上旬にかけて漬物シーズン(白菜、大根)であったが、最近では漬けられる方が減少し、関連商品を含め売れなくなってきた。

各種商品小売業

協同組合三次ショッピングセンター

11月23日に三次市地域商品券が発売となり、一時的に売上が伸びている。

家庭用電気機械器具小売

広島県電器商業組合

11月度の販売実績は前年同月比15.3%減少となった。商品別では、薄型テレビ前年同月比11.6%減少、BDレコーダー同6.9%減少、音響・車載機器同30.2%減少、冷蔵庫同8.5%減少、洗濯機同12.3%減少、エアコン同24.4%減少、エコキュート同1.3%減少、IHクッキングヒーター同9.6%減少となった。

(商店街)

商店街(各種商品小売業)

呉本通商店街振興組合

4月の消費税増税後、宝石類等の高額商品について、新規購入が少し減少し、リメイクするお客様が増加した。

玩具取扱専門店が破産手続きに入り、閉店となった。

(サービス業)

自動車整備業

広島市自動車整備団地協同組合

車検台数は前月比1.9%減少、前年同月比8.5%増加。車検場収入は前月比0.3%増加、前年同月比5.9%増加。重量税・登録印紙の売上は前月比6.9%増加、前年同月比4.0%増加となっている。

広告業

広島県広告美術協同組合連合会

年末商戦の準備、衆議院議員選挙等があり、多忙のところが多い。但し、短期的なもので、厳しい状況には変わらない。

情報サービス

(社)広島県情報産業協会

製造原価の高騰による収益悪化を懸念している。

(建設業)

工事業

福山地区電気工事業協同組合

11月における工事受注件数は前月比15.5%増加、前年同月比29.8%減少となった。

最近の急激な円安の進行は、我々電気工事業においても材料費の高騰、燃料費の緩やかな高止まり感、工事請負費のコストアップとなり、利益が出ない構造となっている。発注者である建築会社からの請負金額もコスト削減により、我々中小の電気工事会社は従業員への給与アップができないのが現状である。

工事業

広島県室内装飾事業協同組合

11月の売上について前月比72%増加、前年同月比28%増加と大幅な伸びとなっており、累計前年比では10%増加で推移している。

前月比で見るとカーテン工事は31%増加、壁装工事130%増加と大きな伸びとなったが、敷物が21%減少と前月を下回った。

前年同月比でもカーテン工事は5%増加、壁装工事44%増加と大きく伸び、中でも敷物は103%増加と大きな伸びをみせた。

前年累計比で見ると、カーテン、壁装工事ともほぼ横ばいであるが、敷物が前年比2%減少と若干前年割れで推移している。各月ごとでは大きな変動があるものの、前年累計対比では10%増加の実績で、内装工事全体では若干の伸びである。

工事業

神辺建設業協同組合

公共事業を中心に年度末工期に向けた案件の発注が増え、受注者は配置技術者や職人の確保に追われている。一方で、売上が増加傾向にあるわりに依然利幅が少なく、中小企業の経営改善には繋がっていない。

(運輸業)

道路貨物運送業

広島県ロジネット協同組合

11月の荷動きは、ほぼ例年並みの動きで、月末にかけて物量が増加していった。荷物に関しては、各メーカーの設備投資の機械関連、製造関連が顕著な動きであった。また、円安ではあるが、輸出関連は低迷しているようである。

ここ半年以上車両不足が問題となっていたが、今月は全体的に対応できる段階になっており、車両不足問題は少しずつ解消しているのかもしれない。軽油価格は、原油価格の下落によって前月比マイナス3円/L程度で推移している。依然として先行きは不透明である。

道路貨物運送業

広島輸送ターミナル協同組合

11月は営業日数が少なく、売上は減少した。燃料価格は下がり始めており、今後収益状況を注視していく必要がある。

道路貨物運送業

松永地区トラック事業協同組合

11月は、例年通り繁忙期になり、輸送貨物は安定したようである。しかし、思ったより貨物量が増えていないのか、車両不足には至っていない。

引き続き原油価格が下がり始めており、この1年間で軽油単価は大幅に上がった後、若干戻ってきたが、運賃が上がっていないため、相変わらず経営的には厳しく、忙しい割に収入が上がらない。アベノミクスは一般の中小零細企業には殆ど恩恵はなく、消費税の3%増税が経営に大きく影響しているためか、顧客からは、運賃を上げる余裕はないと言われることも多い。

水運業

全国内航タンカー海運組合中国支部

燃料の高騰により燃料費のコストアップが続いている。

船員の高齢化が進み、船員不足である。若年船員が育たない。

運賃、用船料の改善が見られない。

(その他)

不動産業

広島県不動産評価システム協同組合

前月比、前年同月比共に特に変化はない。